

教育委員会制度改悪に反対し、

教育長・教育委員長と懇談



懇談する党議員団と新日本婦人の会東海支部の方々（教育長室にて5月15日）

今、教育委員会の制度が大きく変えられようとしています。教育委員会は、すべての都道府県と市町村におかれ、公立学校の管理、教職員の人事、教育への指導、図書館、公民館、スポーツ施設の管理など行っている、教育行政の組織です。

政府は、教育委員会制度を変えるための「法案」を国会に提出しました。その内容は、一言で言えば、今の教育委員会に問題があるからと、政治権力が教育を支配しようというものです。全国の教育関係者は立場を超えて、心配や反対を表明しています。

世論調査でも、75%の人が「政治家が教育内容をゆがめない歯止めが必要」と答えています。

日本共産党は、住民のみなさんとこの問題で話し合い、教育への政治支配を許さず、子どもと教育を守るために力をつくします。

1. 政府の「法案」——教育委員会を国と首長の支配下に置く

教育委員会は、住民代表の数人の教育委員からなる組織で、教育行政の意思決定を行います。国や首長から独立した行政組織である点に最大の特徴があります。政府の「法案」は、その独立性をなくし国と首長の支配下におこうというものです。

《首長が国の方針をもとに「教育大綱」を決定し、教育委員会を従属させる》

《教育委員長をなくし、首長任命の教育長が教育委員会のトップになる》

《憲法に保障された教育の自由と自主性を侵害する》

2. 現在の教育委員会制度と法改悪にける安倍政権の狙い

（1）教育委員会制度の現状と「首長からの独立性」を取り上げる法改悪

（2）安倍政権が教育委員会の「独立性」を奪う狙いは何か

第一の狙い——侵略戦争美化の安倍流「愛国心」教育の押し付け

安倍首相は、戦後教育を敵視し、日本の教育を、侵略戦争美化の「愛国心」で塗り替えようとしています。とくに、歴史教科書を安倍流「愛国心」にそって改めさせる圧力を加え続けてきました。その上で、太平洋戦争を「アジア開放のための戦争」と教える、歴史逆行特異な教科書を「教育基本法に最もふさわしい」と賛美し、全国の学校で使わせようとしています。

《戦争する国づくりの一環》

第二の狙い——異常な競争主義の持ち込み

「全国学力テスト」は、人格の完成をめざす教育に「点数がすべて」という風潮を全国に広げるもので、各地で弊害がもたらされています。

❖懇談で教育長・教育委員長は、「今回の改定は、大津市でのいじめ問題が起因していると思うが、制度としては現在のあり方が良く考える。昨今の教育行政施策は拙速な進め方もあり、現場での苦慮もあるが、本村としては教育立村を後退させることなくさらに充実させ独自性を発揮していく」など、述べられました。